おくりん 平成22年10月 No.134

議会だより

■発行 奥尻町議会 ■編集 広報編集特別委員会 ☎01397 2-3412 番 FAX01397 2-3929 番

芸術の秋！（青中文化祭パレード）

平成２２年第３回定例会 …… 各会計補正予算、人事案件　ほか

一 般 質 問 …… 青坂賢二議員 ・ 制野征男議員

平成２２年第４回臨時会 …… 専決処分、指定管理者の指定、契約の締結

各常任委員会の開会 …… 産業建設常任委員会・総務文教常任委員会

第3回定例町議会

一般質問

町はHACの運行をあくまでも維持するのか

青坂　賢二　議員

質問　HACの運航の動向については、8月までには明確になるとの意向が示されていたが、現状ではどのようになっているのか。町としては離島の重要な運航手段として出資金の要請があっても応えて維持する意向なのか。

出資要請に応えても維持する意向を持っている

新村　卓実　町長

答弁　日本航空からの分離後の経営について、道を筆頭として日本航空以外の出資関係についても、集約基地やシステム、設備の関係から経営が大きく左右されることから、依然として調整中です。今しばらく明確になるまで時間を必要とするが、出資要請があった場合には、ある程度の出資をしてでも、離島空路として維持しなければならないとの意向をもっています。

住宅の補修・改修補助制度創設し地域活性化図れ

制野　征男　議員

質問　一般住宅への補修・改修への自治体による補助制度が全国的に広がり、零細な建築業者への発注によって、地域の活性化策が取られている。個人財産への補助はなじまないとの認識よりも、

地域の活性化が重視されている環境下にあるので、町としても制度化する意向をもってもよいのではないか。

耐震改修の補助も含めて対象について検討したい

新村　卓実　町長

答弁

障害者へのバリアフリー、高齢者、省エネ、新エネ住宅、耐震改修などにより地域事業者の活性化事業として自治体が独自で実施していることは把握している。

国、道の補助制度はないが、耐震改修が必要となっていることから、メニューを精査しながら助成事業の対象とするように検討していきたい。

国保法の改正による町民への影響は

制野　征男　議員

質問

先の国会で国民健康保険法が国保財政に必要な国庫負担の引き上げなどの処置がとられないまま改正され、都道府県単位による「広域化等支援方針」の作成が義務づけられた。

この方針は、市町村国保の財政改善、収納率向上、医療費適正化などの目標が書き込まれ、道がその実行を迫っていくことになる。

国保の広域化の当面の狙いは一般会計からの繰り入れの全廃にあると理解しており、そうなると保険税引き上げなど町民への影響も考えられるので、国保法の改正に対する町長の認識を伺う。

国に住民の負担の軽減を要望していきたい

新村　卓実　町長

答弁

広域化の問題については、市町村は都道府県が策定した方針について尊重するよう努めなければならないとしており、年内中に予定されている北海道の支援方針の状況を見据えながら意見を発するなどの対応をしなければならないと認識している。

一般会計の全廃の点は、広域化された場合、法定外繰り入れができなくなり、保険税がアップするのであれば、自治体財政の自立的運営を損なうことになるので、町村会を通じて要請していきたい。

観光資源の掘り起こしを

制野　征男　議員

質問

津波館の入館者数の減、バスの入り込み台数の減少と、今年8月末までの観光客数は減少傾向にあり、長引く景気の低迷、7月の参議院選挙などが要因となっていると推測されるが、奥尻島はこんな環境のもとでも善戦健闘しているという思いはある。

これからも観光資源の掘り起こしを粘り強く、そしてキャンペーン事業を同時進行しなければならないと思うが、かねてより提案している花畑・ガーデニングへの対応についてを、また来年度も交付される「地域づくり交付金」を地元関係者の協議に委ねるよう道に

要請する意思はあるのかを伺う。

観光関係者と議論を重ねる

新村　卓実　町長

答弁

花畑・ガーデニングが北海道の広大さを活用した観光の目玉として話題に上がっていることは承知しており、離島では利尻・礼文が花を観光資源として全国に認知されているのも有名で、このような観点からオフシーズンに方向性を見出し、観光関係者と議論を重ねていく必要がある。

「地域づくり交付金」は来年度も檜山振興局のプレゼン方式となるが、今年のデータを最大限活用して、奥尻航路活性化協議会で地元関係者の意見も十分聞き入れて、3町で議論し来年度の事業内容に反映してよい活性化策を作っていきたい。

今年も割引商品券の発行を

制野　征男　議員

質問

昨年実施した町の補助による割引商品券の発行は、商店への営業支援と町民への生活支援という意味をもった大きな経済効果を発揮したことで、歓迎された施策でした。

今年も長引く不況の中で、現在の島の経済状況は改善されたとはいえず、漁業の水揚げ、観光客の入り込み、公共事業の減で景気の低迷が続いているので、昨年に引き続き、商工会への補助、または町単独で割引商品券の発行事業を行う意思があるのか伺う。

町単独事業では難しい

新村　卓実　町長

答弁

昨年の商品券の発行は、島内の経済効果を高めるのに効果があったと認識している。

しかし昨年は国の「交付金事業」として実施できたが、今年は商工会補助及び町単独事業として実施することは現時点では難しい。

ただ今後、昨年の交付金のような財源的なものが発生したなら検討する考えでいる。

ただし、商工会、各商店からも、現段階で実施への強い要望はないけれども、内部で慎重に検討していきたい。

平成22年第3回定例町議会は、9月15日に招集され、平成22年度一般会計補正予算及び各特別会計補正予算等を審議し、いずれも可決され、15日に閉会しました。
なお、平成21年度各会計歳入歳出決算は、決算審査特別委員会に付託しました。

報告

▽平成21年度健全化比率の報告について……報　告

実質公債費比率は17.2％であり、20年度と比較すると△3.2％改善され、また早期健全化基準の25％を下回っており、良好な状態であると認められる。また、将来負担比率についても130.2％で、20年度と比較すると△16.4％改善され、早期健全化基準の350％と比較すると下回っているので、良好な状態にあると認められるとの報告がありました。

▽平成21年度資金不足比率の報告について…報　告

国民健康保険病院事業会計及び簡易水道事業特別会計、港湾施設用地造成事業特別会計、公共下水道事業特別会計、漁業集落排水事業特別会計について、それぞれ資金不足比率が発生しなかったので、現在のところ経営は良好であると認められるとの報告がありました。

専決処分

▽平成22年度一般会計補正予算（第4号）……承　認

7月29日の大雨被害に係る予算措置で、歳入歳出それぞれ、6百23万1千円を追加し、予算総額を、36億2千20万6千円としました。

▽平成22年度一般会計補正予算（第5号）……承　認

8月11日の大雨被害に係る予算措置で、歳入歳出それぞれ、2百50万3千円を追加し、予算総額を、36億2千2百70万9千円としました。

▽平成22年度簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）……承　認

8月11日の大雨被害に係る予算措置で、歳入歳出それぞれ、25万2千円を追加し、予算総額を、5千6百12万2千円としました。

補正予算

□平成22年度一般会計補正予算（第6号）…原案可決

歳入歳出それぞれ、9千3百47万円を追加し、予算総額を、37億1千6百17万9千円としました。

補正の主な内容は、次のとおりです。

〔歳入〕

地方譲与税　1千円
地方特例交付金　4百8万3千円
地方交付税　7千6百15万1千円
国庫支出金　6百4万2千円
道支出金　6百54万9千円
繰入金　1千7百84万7千円
繰越金　3千3百47万3千円
諸収入　1百97万9千円
町債　△5千2百65万5千円

〔歳出〕

議会費　5千円
総務費　2千7百23万3千円
民生費　9百95万7千円
衛生費　3千1百15万5千円
労働費　4百2万5千円
農林水産業費　85万7千円
商工費　5万8千円
土木費　1百53万4千円
教育費　2百48万7千円
公債費　△1百14万1千円
諸支出金　1千7百30万円

□平成22度奥尻町国民健康保険事業勘定特別会計補正予算（第2号）…原案可決

国民健康保険事業費基金積立金1百30万円などを追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ、5億3百40万円としました。

□平成22年度奥尻町老人保健医療事業特別会計補正予算(第1号)　……原案可決

一般会計繰出金1万2千円などを追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ16万6千円としました。

□平成22年度奥尻町介護保険事業勘定特別会計補正予算（第1号）……原案可決

償還金3百45万7千円などを追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ、2億1千9百23万5千円としました。

□平成22年度奥尻町簡易水道事業特別会計補正予算（第2号）　……原案可決

積立金19万9千円などを追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ、5千6百17万4千円としました。

□平成22年度奥尻町公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）　……原案可決

修繕料1百47万円などを追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ、1億1千9百29万9千円としました。

□平成22年度奥尻町漁業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)　……原案可決

修繕料1百14万5千円などを追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ、2千9百11万3千円としました。

□平成22度奥尻町国民健康保険病院事業会計補正予算（第2号）　……原案可決

収益的収入及び支出に、2千2百42万5千円を追加し、収入総額で7億3千5百15万4千円、支出総額で、7億5千5百21万2千円としました。

また、資本的収入に7百8万7千円を追加し、総額で、1千9百60万9千円に、資本的支出に1千62万8千円を追加し、総額で、2千9百47万4千円としました。

その他

○檜山広域行政組合の共同処理する事務の変更及び規約の変更について　……原案可決

檜山地域医療連携に関する事務の追加についての変更で、地方自治法第290条の規定により、変更することを決定しました。

○奥尻町過疎地域自立促進市町村計画の策定について　……原案可決

過疎地域自立促進特別措置法の失効期限が平成27年度末まで延長されたことに伴い、奥尻町過疎地域自立促進市町村計画を策定することに決定しました。

人事

◇奥尻町固定資産評価審査委員会委員の選任について　……同意

次の方が議会の同意を得て、再任されました。

奥尻町字赤石168番地1
酒谷周司氏
任期　平成22年10月1日
～平成25年9月30日

◇奥尻町教育委員会委員の任命について……同意

次の方が議会の同意を得て、再任されました。

奥尻町字奥尻425番地3
石島孝司氏
任期　平成22年10月23日
～平成26年10月22日

◇奥尻町選挙管理委員会委員及び補充員の選挙について

選挙の方法は、議長による指名推選と決定し、指名のとおり次の方が委員及び補充員に当選しました。

委員

字奥尻　**成田敏雄氏**
字青苗　**木村充男氏**
字赤石　**小濱幸二氏**
字宮津　**山本政雄氏**

補充員

字米岡　**松川豊太氏**

字松江　赤平ユリ子氏
字稲穂　宮崎享介氏
字富里　村田ヒトミ氏

決算は付託に

平成21年度奥尻町一般会計・各特別会計決算の認定については議長及び監査委員を除く8名の議員で構成する《決算審査特別委員会》を設置し、閉会中の継続審査となりました。なお、委員長には上野弘安議員、副委員長には青坂賢二議員が選出され、11月17日から審査することになりました。

意見書を提出しました

次の意見書を関係機関に提出しました。

◎森林・林業政策の早急かつ確実な推進に関する意見書

◎道路整備に関する意見書

議会運営委員会

7月27日及び9月10日に開会された同委員会の概要についてお知らせします。

（7月27日）

7月27日に開会する第4回臨時会の議事運営について審議しました。

会期は1日間とし、当日の議事日程などを決定しました。

（9月10日）

9月15日から開会する第3回定例会の議事運営について審議しました。

会期は1日間とし、各団体から要請されていた意見書については、2意見書について各委員による提案とすることなどを決定しました。

臨時議会

第2回（4月15日）

専決処分

▽平成22年度一般会計補正予算（第3号）……承認

7月8日の大雨による青苗貝取澗防風林背後地法面土砂除去に係る予算措置で、歳入歳出それぞれ、1百1万9千円を追加し、予算総額を、36億1千3百97万5千円としました。

その他

○奥尻町の公の施設に係る指定管理者の指定について……原案可決

リトーレパークゴルフ場を管理運営する指定管理者の指定にあたり、地方自治法の規定に基づき議決を行ないました。

【指定管理者の名称】
株式会社　海老原建設
代表取締役　海老原　孝

【指定の期間】
平成22年9月1日から
平成26年3月31日まで

【契約の方法】
公募型プロポーザル方式
（随意契約）

【契約の金額】
2億5千2百万円

【契約の相手方】
稚内港湾施設・堀清水経
常建設共同企業体
代表者　稚内港湾施設株
式会社
代表取締役　風無　成一

○奥尻町灯油備蓄施設整備事業業務委託契約の締結について……原案可決

工事の予定価格が5千万円以上であることから、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例に基づき議決を行ないました。

産業建設常任委員会

9月2日に招集された同委員会の概要についてお知らせします。

【奥尻港湾視察】

港湾内の灯油備蓄施設設置箇所を視察し、新港湾用地H23、24年計画などについて担当課から説明がありました。

【あわび種苗育成センター視察】

あわび種苗育成センター施設を視察し、今後の施設の利用方法として、ナマコ種苗生産も含む施設活用の検討について、奥尻町離島漁業集落活動促進計画の策定についてなどの説明が担当課よりありました。

総務文教常任委員会

9月7日に招集された同委員会の概要についてお知らせします。

【特別養護老人ホームおくしり荘視察】

総務文教常任委員会は、開催に先立ち、青苗にある特別養護老人ホームを訪問し、辻理事長、麓施設長の案内で奥尻荘の現況と入居者の食事状況などを視察しました。同時に、施設の整備と老朽化の実態などについての説明を受けました。

その後、議会会議室で当委員会の調査事項について、担当課より説明がありました。

【住民課関係】

①平成21年度の町税の収納状況は、92.71％となっており、前年度の92.1％より、収納率がアップしているとの報告がありました。

②国税の電子化に係わるシステムのために、改修委託業務と国税の連携サービスの機会を導入するために9月議会に3百3万円の予算案を提案するとの説明がされました。

③平成22年度の国保税の当初における賦課状況について説明があり、応能、応益の割合の変更があることから、今後の検討課題との報告がされました。委員から応益、応能の賦課割合が50対50としなくともよいとの改正があり、能力に応じた負担割合とすべきではないかとの意見が出されました。

④平成23年度における国保税の見直しについて、医療費の動向と3年後に改正される後期高齢者医療制度の

見直しを見据えて税率の引き上げの検討をしなければならないとの説明がされました。

委員から「この景気の低迷の中での税率の引き上げは問題がある」「3年後の後期高齢者制度の見直しは先のことであり、来年度に税率の引き上げをするのは好ましくない」との意見が出されました。

⑤奥尻町の地域包括ケア推進事業について、老人の独居世帯、認知症、介護世帯などの環境を調査し、警察、消防署、民生委員などで情報を共有することを検討しているとの説明がありました。

【教育委員会関係】

①奥尻島津波館について漏水箇所、排煙設備、地下扉ドアノブ鍵の改修について説明があり、専決処分と9月議会に補正予算を提案するとの説明がありました。

②国土交通大臣杯の第3回離島甲子園の結果報告があり、本大会では1回戦で敗退したが交流試合では準優勝であった。次回は愛媛県の上島町で開催されることになっている、との報告がされました。

委員会ではさらに、議会で議決した閉会中の事務調査を行うために、毎月、委員会を開催すべきではないかとの意見がだされ、次回に協議することになりました。

視察来町者状況

「防災対策への取り組み」等の視察に各方面から今年に入って9団体65人の来町がありました。

6月

熊本県宇土市議会　5人

7月

岩手県岩手町議会　14人

岩手県岩手町議会（7月9日　役場2階会議室にて）

8月

鳥取県鳥取市議会　4人
宮城県南三陸町議会6人
神奈川県茅ヶ崎市議会　5人
宮城県石巻市議会　3人

10月

長崎県議会議会　15人
福島県浪江町議会　8人
宮崎県議会　4人

長崎県議会（10月13日　役場2階会議室にて）

議会広報研修会

○8月20日、北海道町村議会議長会主催の議会広報研修会が、札幌市で開催され、全道から89町村373人の委員と関係者が参集しました。

奥尻町からは、広報編集委員3名と事務局1名が出席しました。

○広報コンサルタント深沢徹氏が講師となり、『議会広報・改革への提言』と題し、ありのままにわかりやすい紙面の作成にはどうすべきかなど、読み手である町民の視点に立った研修でした。

議会のうごき

7月

27日　議会運営委員会
27日　第4回町議会臨時会開会

8月

9～10日　北海道総合開発の枠組みの堅持と北海道局の存続に関する道南地域緊急決起大会（函館市）議長出席
19～21日　北海道町村議会議長会主催議会広報研修会（札幌市）議員3名出席
29～31日　檜山町村議会議長会臨時総会・渡島檜山町村議会議長連絡会議（厚沢部町）議長出席

9月

2日　産業建設常任委員会開会
7日　総務文教常任委員会開会
10日　議会運営委員会開会
15日　第3回町議会定例会開会
18～20日　三沢基地航空祭（青森県三沢市）議長出席
24日　広報編集特別委員会開会
30～1日　八雲奥尻経済懇談会（八雲町）議長、副議長ほか議員3名出席

編集を終えて

8月に議会だよりの発行の研修会が今年も開催された。今回は長く続いた講師に替わり、国会議員の秘書、そして町議会議員の経歴を持つ講師であっただけに、刺激的な研修会になった。

役所用語を変えること、議案の決定について重要案件には解説を加えること、さらに、編集後記は必要ではない、編集の議員は積極的に取材活動し、掲載すべきだ、等の多彩な意見が話されたことから、9月議会からの編集に、この研修をどのように活かすか確認した。

出来ることから始めることにし、取材活動については対象をどのように絞りこむのかなど困難な面があることから、先送りすることにしたが、議論を重ねながら、取り組みたいとの意欲の湧く課題だと感じている。

広報編集特別委員会（Y）